書評

涌井秀行著『東アジア経済論』
外からの資本主義発展の道

角田　収

本書は、近年、東アジア経済の抱える諸問題について精力的な研究を発表している涌井秀行氏が、東アジアにおける経済発展を規定しているのは外生的循環であるとしてその基本構造を解明しようとしたものである。以下各章の内容をみよう。

全体は、序章から五章までの六章構成となっている。

「序章　二つのグローバリゼーションと二つの世紀末資本主義」は、現代を大きく歴史的に位置づけようとしている。まず、現在問題になっているグローバリゼーションは世界資本主義にとって初めての事態ではなく、一九世紀末にも存在し、その帰結として規制・統制の二〇世紀をもたらした、とする。そして、二〇世紀の規制・統制は、私的・国家的独占という第一ステージを経て、第二次大戦後、体制的独占という第二ステージに移行したが、世紀末においてコンピュータ情報ネットワークの発展に示されるような生産力の段階と冷戦体制の解体によって、新たな資本主義システムのコンセプト構築が求められる時代に入ったのであり、これが現在直面しているグローバリゼーションなのである、とする。

ついで一～三章において、日韓中の基本的な経済構造が論じられる。

「第一章　戦後日本資本主義の基本構成と変容」では、その基本構成を冷戦体制のもとでの対米依存・従属と独占資本―中小零細資本―零細農耕の三層格差構造からなり、六〇年代前半に成立したものとらえたうえで、七〇年代以降のその変容が論じられる。変容は、内需主導の強蓄積体制から輸出・外部循環主導の強蓄積体制への転換としてとらえられる。さらにそれは三期からなるものとされ、その第二期である八〇年代後半において、アメリカの対日要求レベルの引き上げへの対応としてアジアに格差の第四層を創りだし、国内生産を空洞化させたことが、その帰結として第三期の平成不況をもたらしたとする。日本資本主義は、外部循環に依存するという点で他の東アジア諸国と類似の構造を持つと同時に、東アジアにおける外生的循環における媒介環を担うものとしてとらえられている。

第二章は、「韓国資本主義の外生的循環構造とNICs型従属」である。ここでは、韓国資本主義の基本構造の成立を一九八〇年ととらえて、それが今日まで変わることなく維持されているとして、この時期の構造分析を行うことによって、今日までの全体像をとらえることが出来るとする。韓国経済の成長は、労働手段と第I部門の労働対象を輸入に依存し、加工した製品を輸出することを強制されている構造により、もたらされたとする。韓国経済の異常に高い貿易依存度において示されているこの構造は、生産と消費が基本的に国内で完結する内生的循環とは異なる外生的循環として捉えるべきものであり、グローバリゼーションの中に組み込まれ、従属することで成し遂げられた発展であるとしている。

「第三章　ポスト冷戦と中国の『改革・開放』」は、中国とくにその沿海部が外生的循環構造を成立させることで急激な経済発展を成し遂げたことを示したものである。中国経済はその巨大さと一定規模の内需を持つことのために、国外への依存は韓国などに比べ低いが、外生的循環構造が存在しており、現在の中国は、これを骨格とする国家資本主義であると規定されている。

ついで「第四章　アジアの『工業化』と通貨・金融危機」では、アジアの高成長は、国外循環を主とし、国内循環を従とする構造によって可能となったものであり、一九九七年の危機は、その行き詰まりによって生じたものとしてとらえる。

「第五章　冷戦体制の再編・解体と日本」では、冷戦体制の解体と共に、アメリカは体制維持を考慮することなく自国の利益を追求しており、日本はそれへの奉仕を強制されていること、日本再生への道はアジアとの共生にあることが主張される。

以上にみたように、本書は、日本を含む東アジアの高成長をアメリカに依存した外生的循環によって主導されたものとしてとらえ、それを総体的な資料によって実証しようとしたものであり、八〇年代後半以降の日本のバブルとその崩壊・不況と中・韓・東南アジアの高成長のいずれも冷戦体制の弛緩・解体によるアメリカの利己的利益追求によって規定されたものとして位置づけられている。近年の東アジア経済の研究が、その高成長の実現とそれを可能にした内的な要因に注目するあまり、外的要因や従属の問題を発展の内部に組み込まれたものとして研究し切れていないのではないかということが反省される提起であり、重要な成果である。

若干の疑問を述べておこう。一つは、外生的循環と内部循環の関連である。今日の諸条件のもとで、発展途上国が工業化を目指す場合、一定期間外生的循環に主導されることは不可避であろう。問題は、外生的循環を外生的であるだけでなく、内生的循環とどう結びつけそれを発展させていけるのか、ということであろう。この点を論じるためには、国内経済と政策についての分析が必要であり、本書の議論は、とくに韓国経済を分析した章においてこの点が十分でないように思われる。たとえば、韓国の輸出における機械器具の七〇～八〇年における増大率の高さが強調されているが、七五～八〇年でみると生産額の増大率と輸出の増大率はほぼ同じであるから、国内消費も同じ程度の（本書の数値によると五・一二倍と五・一一倍）の伸びとなっていることになる。こうしたことをどう評価すべきであろうか。

第二に、検出された構造をどう見るかという問題である。外生的循環に主導されて成立した資本主義が、その構造における内生的循環の位置づけを変化させていくことは、あり得ることであるし、それが重要なのではないだろうか。この点、韓国資本主義について、ひとたび成立した基本構造は、変わることがないとすると本書の位置づけは固定的にすぎるのではないだろうか。本書においても、日本資本主義は、内需主導から外部循環主導にという、逆の方向ではあるが、転換をしているととらえられている。基本構造の転換はどの資本主義でも起こりえることであり、変化の有無については具体的に検証されるべきものであろう。

（大月書店・定価四二〇〇円＝税込）

（かくた　おさむ・日本大学教授）